

一般貸切旅客自動車運送事業 法令試験問題

【注意事項】

1. 携帯電話やスマートフォン等の電子機器の電源はお切りください。
2. 試験開始の合図があるまで、問題用紙は開けないでください。
枚数は、表紙を含めて6枚あります。
3. 問題用紙に解答欄がありますので、問題用紙は持ち帰れません。
4. 試験開始の合図がありましたら、最初に「事業者名」「受験者名」「席番号」
を確実に記入してください。
5. 本問題中「事業者」と記載しているものは、「一般貸切旅客自動車運送事業者」
を指します。また、設問の文中には、法令条文の一部を省略しているものが
あります。
6. 試験中に、「過去問題を見る」等の禁止されている行為を確認した場合、
不合格扱いとします。
7. 試験開始後30分経過した段階で、途中退席についてのご案内をします。
解答が終わり途中退席を希望される方は、他の受験者の迷惑とならないよう
静かに退出して下さい。退出後にご帰宅いただいて構いません。
8. 試験結果につきましては、郵送にて通知致します。

関東運輸局

申請者名（事業者名）_____

記入者名（受験者名）_____

席 番 号	
-------------	--

I. 次の1. から15. までの文章で、正しいものには ○ 印を、そうでないものには × 印を
（ ）内に記入しなさい。

1. 旅客自動車運送事業者は前年四月一日から三月三十一日までの期間に係る輸送実績報告書を毎年五月三十一日までに提出しなければならない。（旅客自動車運送事業等報告規則第2条）

（ ○ ）

2. 一般旅客自動車運送事業者は、事業の貸渡しその他いかなる方法をもつてするかを問わず、一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。（道路運送法第33条）

（ ○ ）

3. 事業者は、整備管理者を選任したときは、その日から十五日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。（道路運送車両法第52条）

（ ○ ）

4. 一般旅客自動車運送事業者は、一般旅客自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をした場合は、その旨をすみやかに国土交通大臣に報告しなければならない。

（道路運送法第30条）

（ × ）

5. 一般貸切旅客自動車運送事業において、営業所に配置する事業用自動車の数が40両の場合に必要な運行管理者の選任数は3人である。

（運輸規則第47条の9）

（ ○ ）

6. 旅客自動車運送事業者は、事業計画（路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者にあつては、事業計画及び運行計画）の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかなければならない。（運輸規則第35条）
(○)
7. 事業者は、事業用自動車が転覆したときは、遅滞なく事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。（道路運送法第29条）
(○)
8. 一般旅客自動車運送事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。（道路運送法第22条）
(○)
9. 事業者は、運送引受義務があるため申込者から特別の負担を求められても運送の拒絶をしてはならない。（道路運送法第13条）
(×)
10. 一般旅客自動車運送事業者は、安全統括管理者を選任し、又は解任したときは、国土交通省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
（道路運送法第22条の2）
(○)
11. 事業者は、旅客に対し收受した運賃又は料金の割戻しをしてはならない。
（道路運送法第10条）
(○)
12. 事業者は、一般旅客自動車運送事業の運送約款に、運送の引受けに関する事項を定めなければならない。（道路運送法施行規則第12条）
(○)
13. 事業者の運転者は、乗務中、運行指示書を携行しなければならない。（運輸規則第50条）
(○)
14. 事業者は、法令及び告示の規定による運送引受書の写しを当該運送終了の日から三年間保存しなければならない。（運輸規則第7条の2）
(○)
15. 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、公平かつ懇切な取扱いをしなければならない。（運輸規則第2条）
(○)

II. 道路運送法に関する次の条文について、() 内に入る字句として正しいものを下欄から選び、() 内に記号を記入しなさい。

(道路運送法第1条)

- 道路運送法は(シ)と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の(ア)の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、(オ)を確保し、道路運送の(カ)の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって(セ)を増進することを目的とする。

ア. 需要	イ. 道路運送車両法	ウ. 車両数	エ. 適正な運営	オ. 輸送の安全
カ. 利用者	キ. 旅客の利便	ク. 旅行業法	ケ. 十分な売上	コ. 訪日外国人
サ. 供給	シ. 貨物自動車運送事業法	ス. 利益	セ. 公共の福祉	ソ. 道路交通法

III. 旅客自動車運送事業者の従業員に対する指導監督に関する次の文中、() 内に入る字句として正しいものを下欄から選び、() 内に記号を記入しなさい。

(運輸規則第38条)

- 旅客自動車運送事業者は、その事業用自動車の運転者に対し、国土交通大臣が(ケ)で定めるところにより、主として運行する路線又は営業区域の状態及びこれに対処することができる(ス)並びに法令に定める自動車の運転に関する事項について適切な指導監督をしなければならない。この場合においては、その(オ)及び内容並びに指導監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を(キ)において(ア)保存しなければならない。

ア. 三年間	イ. 一年間	ウ. 経路	エ. 教育	オ. 日時、場所
カ. 報告	キ. 営業所	ク. 精神	ケ. 告示	コ. 電子媒体
サ. 車庫	シ. 基準	ス. 運転技術	セ. 通達	ソ. 指導監督

IV. 次の文中の（ ）の部分にあてはまる語句を 答. _____ の欄に記入しなさい。

1. 道路運送法における「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、（ ）で、自動車を使用して旅客を運送する事業である。(道路運送法第2条)

答. 有 償

2. 事業者は、運送の（ ）を受けた順序により、旅客の運送をしなければならない。ただし、急病人を運送する場合その他正当な事由がある場合は、この限りではない。(道路運送法第14条)

答. 申込み

3. 旅客自動車運送事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受け付けた場合には、法令に掲げる事項を営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して（ ）間保存しなければならない。(運輸規則第3条)

答. 一 年

4. 旅客自動車運送事業者の従業員は、その職務に従事する場合は、輸送の安全及び旅客の（ ）を確保することに努めなければならない。(運輸規則第2条)

答. 利 便

5. 事業者は、法令の規定による通知に従い、一般貸切旅客自動車運送適正化機関に対し、（ ）を納付する義務を負う。(道路運送法第43条の15)

答. 負担金

V. 一般貸切旅客自動車運送事業者は整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければなりません。では、下記の中で整備管理者に与えなければならないとされている権限を選び、該当する事項には ○ 印を、そうでない事項には × 印を記入しなさい。

(道路運送車両法施行規則第32条)

- ① 日常点検の結果必要な整備を実施すること (○)
- ② 法に規定する定期点検を実施すること (○)
- ③ 法に規定する定期点検の実施計画を定めること (○)
- ④ 営業所の休憩施設を清潔に保持すること (×)
- ⑤ 事業用自動車を清潔に保持すること (×)

VI. 道路運送法に関する次の条文について、() 内に入る字句として正しいものを下欄から選び、() 内に記号を記入しなさい。

(道路運送法第9条)

・国土交通大臣は、事業者の運賃及び料金が次のいずれかに該当すると認めるときは、当該事業者に対し、(ア) を定めてその運賃及び料金を変更すべきことを命ずることができる。

- ① (ウ) 事情に照らして著しく不適切であり、旅客の (エ) するおそれがあるものであるとき。
- ② 特定の旅客に対し不当な (ケ) 取扱いをするものであるとき。
- ③ 他の事業者との間に不当な (コ) を引き起こすおそれがあるものであるとき。

ア. 期限	イ. 公共の福祉	ウ. 社会的経済的	エ. 利益を阻害	オ. 需要
カ. 違反	キ. 優先的	ク. 変更	ケ. 差別的	コ. 競争
サ. 連携	シ. 利便を向上	ス. 協議会	セ. 条件	ソ. 適合